

研究ノート

オーストラリア・ビクトリア州の 国際教育産業クラスターと自治体による政策的支援

藤 原 直 樹

International Education Cluster and Municipal Support Initiatives
State of Victoria, Australia

Naoki FUJIWARA

要 約

オーストラリア・メルボルンを中心とするビクトリア州の自治体は、国際教育分野が成長力の高い産業クラスターであるとみなし、同産業を育成する政策的支援を行っている。自治体は大学等による留学生獲得を支援するとともに、公立大学が外国政府と連携して国外へキャンパスを積極的に展開し、留学生を戦略的に呼び込んでいる。著しく経済成長し中間層の厚みが増しているアジアに隣接するという地理的優位を活かし、これらの国の高等および職業教育に関するニーズに対応できるように、自治体は教育にかかわる大学等の集積とネットワークを「グローバル企業」として位置付け、その能力を高めるとともに「世界で最も住みやすい都市」というグローバルブランド構築による国際マーケティングを行っている。この発展を阻害するリスクは、人口増がもたらす過密による渋滞および住宅価格の上昇による居住環境の悪化であるが、自治体は新たな面的開発と交通システムの整備により、その圧力を軽減しようとしている。

キーワード：最も住みやすい都市、都市ブランド、国際教育産業クラスター、留学生、大学の海外展開

1 はじめに

グローバル化が進展する中で人・モノ・カネ・情報の流動性が高まっている。それぞれの都市は持続可能な社会経済を維持するための、都市の規模に応じた世界的な都市・地域間競争のなかにある。とりわけ、新興国の発展など経済社会環境の変化を受けて、その都市の活力を高め成長する都市と、企業や人材がよりいっそう良好な環境を求めて流出することにより衰退する都市が生まれてきている。

今日のグローバル化、そして知識経済の進展に適応し、そこで高い付加価値を生み出すことができる産業や、それを支援する空間を地域において作り出すことが、その地域の活性化において必要である。このような問題意識のもと、本稿では次の2点から検討を行う。第1に、グローバル化と知識社会化のもと継続して発展する都市とはどのような都市か、第2にこのような環境下において地域の競争力を高める都市政策とはどのようなものかという問いである。

この問いを考察する際の本稿における視点は、様々な要素の流動性が高まる世界において、地域活性化には世界中から能力のある人々を集めることが重要であり、さらにSDGsに代表されるような環境配慮や文化的・精神的な豊かさの価値が世界的な共通認識となるなか、人々を集める磁場となるのは、地域における住みやすさ(Livability)であると考えられる。「住みやすさ」を都市あるいは地域のブランドとして全面的に打ち出し、国内のみならず世界から能力の高い人々を地域に取り入れ、そのような人々が社会参加し地域に定着するシステム構築が求められる。

以上のような問題意識のもと、本稿ではオーストラリアのメルボルンを中心とする地域を研究対象として調査した結果をまとめる。同地域は、研究機関 Economist Intelligence Unit によって2018年まで7年間にわたり「最も住みやすい都市(The Most Livable City)」ランキング第1位に選出された都市である。

研究手法は文献研究と現地調査からなり、第1に文献調査は、同地域の経済や産業の実態について政府の統計資料や、自治体の行政計画などの文献を確認し、第2に現地調査は、前述の問題意識について自治体など関係当事者へのインタビュー調査である。調査対象としては、メルボルン市役所、ビクトリア州政府、オーストラリアの貿易振興機関である Austrade、メルボルンに立地する大規模な大学としてメルボルン大学、RMIT 大学およびモナッシュ大学、さらに日本との比較の観点からメルボルン日本総領事館、在メルボルン日本商工会議所であり、事前に準備したインタビュー項目に基づき、それぞれ60分から90分程度の聞き取り調査を実施した。

以下、第2章ではビクトリア州の経済成長について、第3章では国際教育産業の位置付けについて、第4章では大学の海外展開について、第5章では自治体による国際教育産業クラスター支援の現状に関する調査結果を示し、最後に本研究のまとめと今後の課題を示す。

2 オーストラリアの経済成長とビクトリア州の位置付け

本章では、メルボルンおよびビクトリア州の概要を述べる。オーストラリアの内政はオーストラリア首都特別地域のほか、ニューサウスウェールズ、ノーザンテリトリー、クイーンズランド、南オーストラリア、タスマニア、ビクトリア、西オーストラリアの州に分かれている。メルボルン（Melbourne）はオーストラリア南部に位置するビクトリア（Victoria）州の州都であり、州のビジネス、行政、文化、レクリエーションの中心地である（図1）。市の面積は37.7 Km²で居住人口は2018年において約17万人であり、市の中心部と郊外で構成されるグレーターメルボルン地域全体での面積は9992.5 Km²となり、人口は約496万人となる。平日は平均的に約928,000人がメルボルンに滞在し、毎年100万人以上の海外からの観光客が訪れている。公用語は英語であるが、市の住民は100以上の言語を話している⁽¹⁾。

オーストラリアの経済は1991年の第3四半期から継続して成長しており、世界の先進国の国々が加盟する経済協力開発機構の国々のなかで最も長い期間を示している。オーストラリアの実質GDPは、2012年から2016年の間に年間平均2.7%成長し、この率は米国、英国（ともに年平均2.1%）、ユーロ圏（年0.7%）および日本（年0.8%）を含むほとんどの主要経済国を大きく上回る⁽²⁾。

図2より1990年以降のオーストラリアにおける人口増加数の傾向をみると、2007年の世界的な金融危機の影響は見られるものの上昇傾向が継続し、2005年ごろからの10年間では30から40万人程度で推移し、その増分のうち20万人程度が移民である。オーストラリアは2005年からの10年間で毎年15万人から30万人の移民を受け入れている（図2左）。

さらに、メルボルンが位置するビクトリア州の人口を他の州との比較から見ていくと、2015年においてビクトリア州（Victoria：Vic）が最も人口増の割合が高い地域であり、その次にシド



図1 メルボルンおよびビクトリア州の位置

出所：Open StreetMap

ニーが位置するニューサウスウェールズ州（New South Wales：NSW）、ブリスベンを州都とするクイーンズランド州（Queensland：Qld）が位置している。全体として各州の人口増加は2008年ごろをピークとして、世界的な経済停滞により一時減少したが、2010年ごろからタスマニア州を除き人口減少傾向は反転している。そして、ビクトリア州の人口は2000年ごろから金融危機の時期を除いて一貫して増加傾向にあり、特に2012年以降においては他州を圧倒して高い成長を示している。金融危機後の10年程度において、一貫して人口が増加している州はビクトリ

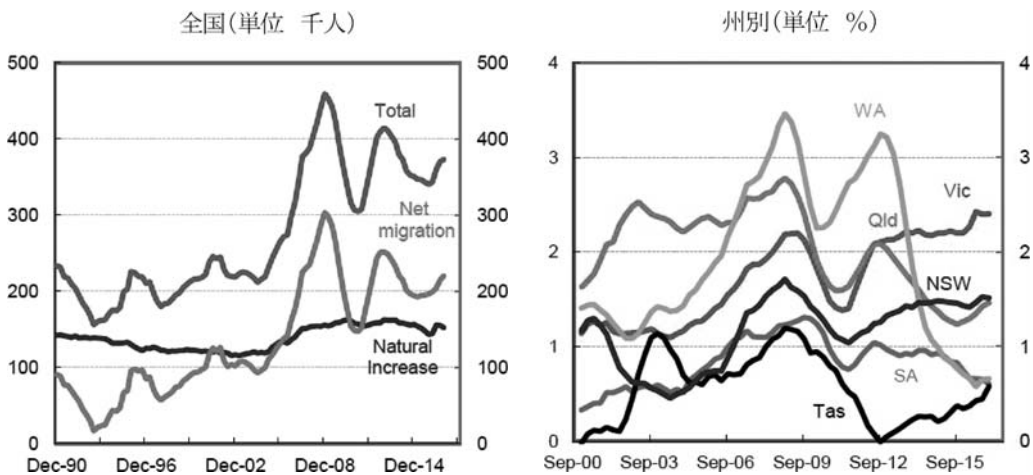


図2 オーストラリアの人口増加数及び州別増加割合

出所：Business Insider Australia 2017年6月27日⁽³⁾

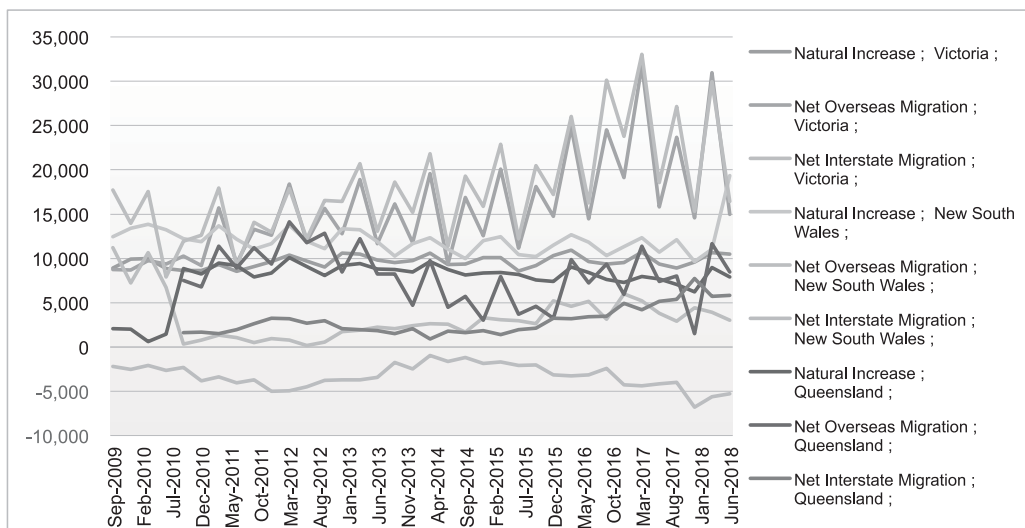


図3 各州における人口変化の要因別推移

出所：オーストラリア統計局資料に基づき筆者作成

ア州とニューサウスウェールズ州のみである。

次に図2において人口増加率の高いビクトリア、ニューサウスウェールズ、クイーンズランドの3州に限って人口増およびそれに占める自然増（Natural Increase）、純海外移民（Net Overseas Migration）、純州間移民（Net Interstate Migration）をグラフにしたものが図3である。これによれば、ビクトリア州とニューサウスウェールズ州は国際移民が毎年15000人から3万人程度増加していることがわかる。一方で州間移動をみるとビクトリア州が毎年5000人程度の流入超で推移しているのに対し、ニューサウスウェールズ州は数千人から5000人以上の流出超となっている。

以上の結果より、この10年程度の時間軸において、メルボルンのあるビクトリア州がオーストラリアの州レベルの行政区域のなかで最も人口を増加させており、その大きな要因は海外移民であることがわかる。そして同じく人口を増加させているニューサウスウェールズ州、クイーンズランド州との比較では、海外移民流入においてはニューサウスウェールズ州とビクトリア州は同程度であるものの州間移動においてビクトリア州が増加しているのに対しニューサウスウェールズ州は減少している。そしてクイーンズランド州の州間移動は流入超であるものの、海外移民においてはビクトリア州の3割から5割程度となっており、オーストラリア内の州比較において、ビクトリア州が最も国内外から人々を集めている地域であるといえる。

3 ビクトリア州の国際教育産業

本章ではオーストラリアにおける国際教育産業の規模を確認したのち、ビクトリア州の現状を整理する。オーストラリア統計局資料によれば、オーストラリア経済にとって国際教育産業は2017年から2018年の間で324億ドルを占めており、2016年から2017年の281億ドルから増加している。図4はオーストラリアの高等教育における留学生の登録数の推移を示している。これによれば留学生登録数は2008年の202,581人から2013年までほぼ20万人から23万人の幅で推移したものが、2014年は249,348人、2015年は271,647人、2016年は305,319人、2017年は349,123人と年を経るごとに2万人から5万人増加し、2018年には398,563人の留学生の登録が見られるように一貫して増加傾向にある。

オーストラリアの大学経営においても留学生からの収入は大きくなっている。同国の大学の総収入に占める留学生からの学費の割合は、2008年の15.5%から2017年には23.3%まで増加しており、2018年度では総収入320億ドルに対し75億ドルとなっている⁽⁴⁾。なお、この留学生からの収入は、2014年以降に年率10~20%の割合で増加している⁽⁵⁾。

2018年において、高等教育に占める留学生の州別の数および全体に占める割合は、ニューサウスウェールズ州で145,585人（36.0%）、ビクトリア州で140,807人（35.3%）、クイーンズランド州で51,003人（12.8%）であり、この3州で全体の84.1%を占める。

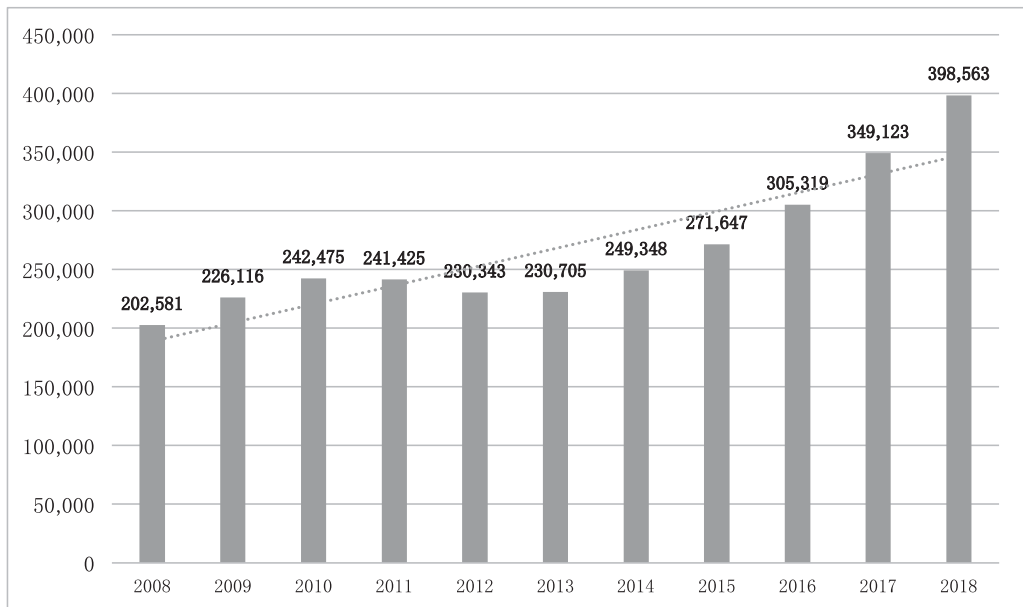


図4 オーストラリアの高等教育における留学生の登録数

出所：オーストラリア国会図書館資料をもとに筆者作成⁽⁶⁾

次にビクトリア州の産業を概括し、本稿のテーマである国際教育産業についてその現状を確認する。ビクトリア州がオーストラリアの総陸地に占める割合は3%であるが、その経済規模はオーストラリアの国内GDPの22%を占める。高級食品と繊維製品の最大の生産地であり、ビクトリア州はオーストラリアの総輸出量の約24.3%を占め、食品と繊維部門は2014～15年のビクトリアの総輸出品の約25%を占める州の最大の輸出産業である（図5）。オーストラリアの乳製品輸出の80%、園芸輸出の48%、調理済み食品輸出の39%以上がビクトリア州によるものである。同州にはBurra Foods、Pepperstone、Swisse、Envato、Ego Pharmaceuticals、Marandなどのオーストラリアを代表する企業が本社を設立している。そのなかでも国際教育産業は同州にとって食品・繊維部門に次いで第2位に位置する輸出産業である、2015年のビクトリア州の総輸出の約13%、52億ドルを占める⁽⁷⁾。

ビクトリア州において、過去20年間で約100万人の留学生が州内の学校、職業教育訓練専修学校（Technical and Further Education：TAFE）、大学を卒業した。国際教育は10年以上にわたりビクトリア州の最大のサービス輸出産業であり、サービス総輸出額は430億ドルを超え、2014年で約3万人の雇用を生み出している⁽⁸⁾。ビクトリア州の留学生の入学者数は2002年から2014年の間に2倍以上になり、年間平均8%の割合で増加し、クイーンズランド（7%）とニューサウスウェールズ（6%）の両方を上回り、オーストラリア全体の留学生の入学者の29.8%を占める。特に公共職業教育訓練（Vocational Education Training：VET）サービスが特徴的であり、2013年においてオーストラリアの海外留学生を対象とするVETサービスの78%を同州の事業

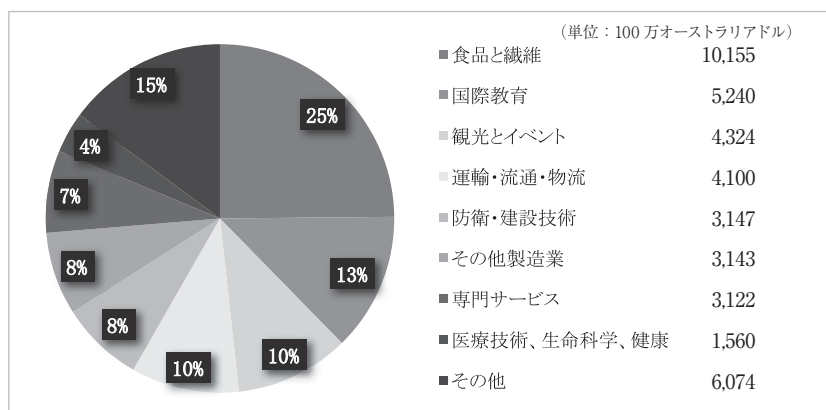


図5 ビクトリア州における輸出の産業別割合（2015年）
出所：Austrade 提供資料に基づき筆者作成

者が提供している⁽⁹⁾。

ビクトリア州の高等教育における留学生の出身地別内訳は図6のようになる。2018年のビクトリア州において中国とインドの留学生が多く、それぞれ50,878人と33,696人であり、この2カ国で州全体の留学生数の60%を占める。そのほか、ベトナム、スリランカ、マレーシアが6千人台、ネパール、インドネシア、パキスタンが4千人台であり、これら6国で23.4%、上位8カ国で8割以上を占める。

ビクトリア州には13のTAFEと1100以上の認可された訓練機関がある⁽¹⁰⁾。これらの機関は、企業、政府、その他の教育機関に対して、訓練の必要性の評価、訓練メニューの開発と提供、指導者の訓練、標準的なカリキュラムの開発、訓練修了者に対する証明書の発行、それぞれの資格の体系の構築や管理を行う。このように訓練成果を認定する仕組みを精緻に構築することで、教育を通じて得られた知識や技能がオーストラリアのみならず世界で評価されるようにしている。ビクトリア州の職業訓練機関はインド、中国、ベトナム、スリランカ、フィリピン、韓国、タイ、インドネシアの政府や業界パートナーと連携して事業を実施している⁽¹¹⁾。

メルボルンにおける大学でのインタビューによれば、海外からの研修ニーズは高く、次のようなコメントがあった。

モンゴルなどから行政や企業の幹部研修を受け入れることもある。期間は様々で1日というものもある。1日で何千ドルも受講料を払うようなプログラムである。

大学は、それぞれの留学生出身国の様々なニーズに合わせて、多様なプログラムを提供している。留学生の増加は地域の景観や住宅市場にも大きな影響を与えている。大学関係者は次のように話す。

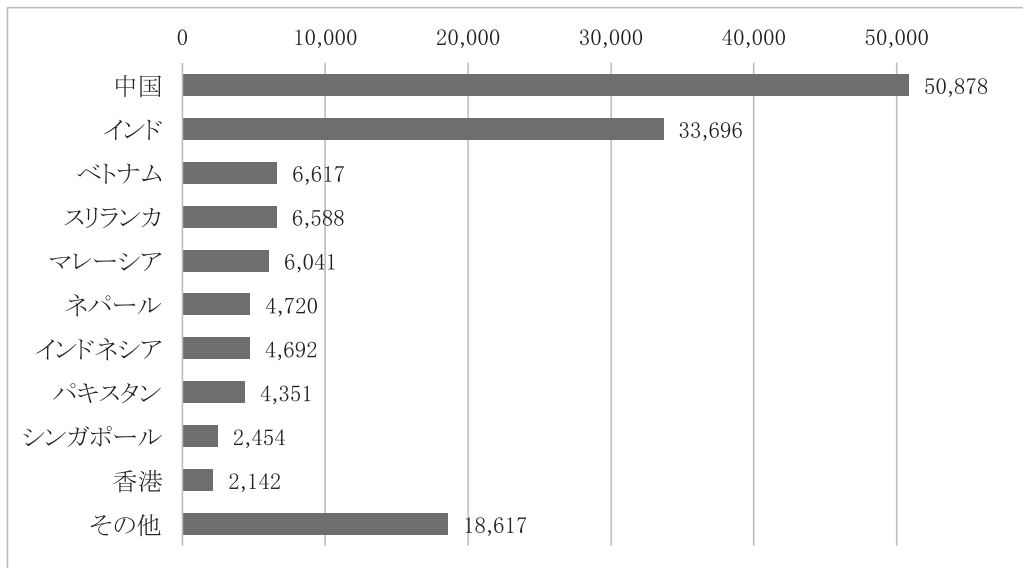


図6 オーストラリア・ビクトリア州における留学生の出身国別人数（2018年）

出所：オーストラリア教育省国際学生データより筆者作成⁽¹²⁾

10年から15年前は現在のような高層建築物はなかった。2から3階建ての低層ビルが広がっていた。この10年から15年で、メルボルンは教育産業都市として大きく成長した。この大学の周りにある高層ビルも中は住居になっている。ここに留学生がたくさん住んでいる。

このように、オーストラリアにおける国際教育産業の経済規模は成長を続けており、留学生数も増加し、その増加率も年々高まっているが、一方でこれらの留学生が集まる地域はオーストラリアでも限られた地域となっている。ビクトリア州において大学教育や職業訓練教育などの国際教育が地域経済の総輸出額に占める割合が大きく、その成長率はオーストラリアの他の地域よりも高く、その留学生の出身地は中国・インドをはじめベトナム、マレーシア、インドネシアなどの東南アジアを中心としていることがわかる。

4 外国政府と連携した大学の海外展開

本章では、ビクトリア州の国際経済産業クラスターにおける主要なプレイヤーとしての大学による積極的な海外展開について確認する。ビクトリア州の大学、研究拠点、職業教育訓練機関、英語学校は、海外の事業者と協力して、健康、生物医学、農業、食料安全保障、水管理、デジタル技術、ビジネス、高度なものづくり、輸送、都市デザイン、クリーンエネルギー、鉱業、クリエイティブ産業、観光、ホスピタリティ、教育などさまざまな分野で、顧客ニーズに合わせた教

育訓練プログラムとサービスを設計し提供している⁽¹³⁾。

ビクトリア州にある大学は積極的に海外へとアプローチ（Global reach）しているが、メルボルンでの現地インタビュー調査においてメルボルン大学、モナッシュ大学、RMIT 大学の3大学が主要な大学として言及され、特にモナッシュ大学は「ビクトリア州最大の輸出企業」と認識されている⁽¹⁴⁾。

モナッシュ大学は1958年にメルボルンで設立された比較的新しい大学であるが、同国で最も評価の高い調査研究大学と認識される「グループ オブ エイト（Group of Eight）」の一つであり、同国で最大の大学である。2018年には約84,000人の学生が在籍し、そのうち留学生が約27,000人（33%）、オーストラリア外で学ぶ学生が約11,000人（12%）となっている。マレーシアのクアラルンプールにキャンパスを立地しており、約8,500人の学部生や大学院生、研究生が7つの学部で学ぶほか、中国の蘇州とインドのボンベイに協定校がある⁽¹⁵⁾。学部別の学生数はビジネス・経済が約21,000人、医療・看護・健康科学が約15,000人、芸術と工学がそれぞれ8,000人から9,000人程度である⁽¹⁶⁾。マレーシア教育省の依頼に基づきクアラルンプールにキャンパスが設立されたのは1998年であり、モナッシュ大学のオーストラリア外の最初のキャンパスで、マレーシアにおける最初の外国大学とされている⁽¹⁷⁾。

次にRMIT大学は、1887年にメルボルンの労働者に教育を提供することを目的として設立され、市内中心部にキャンパスを擁している。同大学は「世界で最もグローバル化された大学の1つ」として自らの大学を位置づけ、約82,000人の学生のうち、15%がオーストラリアキャンパスでの留学生であり、23%がベトナムを含むオーストラリア国外キャンパスにおける留学生である。ベトナム政府の依頼に基づき設立されたホーチミンとハノイの2つのキャンパスに7,400人を超える学生が学ぶ。このほか、シンガポール、香港、中国本土、インドネシア、スリランカ、インド、ベルギー、ドイツ、オーストリア、オランダの16のパートナーを通じて約11,000人の学生が登録されている⁽¹⁸⁾。

RMIT大学は1992年からベトナムにおいて工学、情報技術、通信、金融、電気分野の教育研究を展開していた。1998年にベトナム政府は外国資本による大学の設立をRMIT大学に要請し、2000年に学部および大学院レベルの教育研究機関の設置を許可した。RMIT大学は2001年にホーチミン市、2004年にハノイ市に活動拠点を立地させた。同大学は「ツインハブ」をキーワードとしてメルボルンと海外キャンパスの両方での修学を選択できるプログラムを設けている。オーストラリアを拠点とする学生もベトナムでプロジェクトに取り組み、研究テーマは情報技術、食品技術、安全性、感染症と水管理などの多岐にわたる分野で行われている⁽¹⁹⁾。

調査時においてRMIT大学の学長を務めるMartin Bean氏は、マイクロソフト関連会社のトップを務めた経験があるビジネス界出身者で、2012年には、英国初の大規模なオープンオンライン教育コースを提供する企業FutureLearnを創設し、2014年には英国首相によりビジネス大使に任命されている。2015年には、英国における高等教育への貢献に対して大英帝国勲章を受けて

いる⁽²⁰⁾。

現地における聞き取り調査においても、メルボルンの大学が積極的に海外展開し、様々なプログラムを充実させることで留学生を獲得し、地域経済に貢献していることが示されている。メルボルンの行政関係者は次のように話す。

かつて大学はどちらかというと閉ざされていたが1980年以降に国際化した。海外へ積極的に展開しており、モナッシュ大学はビクトリア州最大の輸出産業である。大学総長に企業経営者が就任し、マレーシアなどの分校とメルボルンの両方の修学プログラムにより、(外国人留学生が)比較的安価で学位取得することを可能にしている。

このように、メルボルンおよびビクトリア州において調査研究分野において評価の高い公立大学が東南アジアに海外拠点の設置を進め、積極的に留学生を獲得している。ビジネス界出身者がトップマネジメントになり、海外展開も含めた大学経営のリーダーシップを発揮している場合もある。実際に公立大学のトップマネジメントにビジネス出身者が就任して大学経営を行っている。大学の域外へのプロモーションが留学生という外国人の中長期滞在者をもたらし、それによる授業料収入、住宅費や生活費といった形での地域における消費を生み出している。

5 ビクトリア州の国際教育産業クラスター支援

これまでのビクトリア州における国際教育産業の現状をふまえた上で、本章では自治体による国際教育産業振興の取り組みを確認する。ビクトリア州政府は、ビクトリア州は自らを教育州(Education state)と位置付け、国際教育産業を地域の特色ある産業として認識し、戦略的に同分野を発展させる取り組みを実施している。2016年に州政府が策定した「国際教育産業戦略(International Education Sector Strategy 図6)」によれば、ビクトリア州は、地域の大学や教育機関、それを支援する行政、留学生向けの住宅を提供する企業をはじめとする関連企業群を「世界レベルの企業」(Victoria's education system is a global enterprise)と位置づける。ビクトリア州において、質の高い教育サービスを提供して学生の満足度を向上させるとともに、地域の様々なセ



図7 ビクトリア州国際教育産業戦略 表紙
出所：Victoria State Government. *International Education Sector Strategy*, 2016.

クターの協力を通じて、留学生という教育サービスへの外需を取り込むことで地域における雇用拡大を支援している。

州政府をはじめとする行政機関は、外国人留学生の獲得を地域活性化の手法として重視し、行政として積極的なリーダーシップを示して、その流れを推進している。地域における留学生の影響について行政関係者は次のとおり述べる。

若い留学生を呼び寄せることは社会に対してポジティブな影響がある。国際留学生の到着時に州知事が歓迎の挨拶を行う。街並みを美しくするため、よりクオリティの高い、地域の評判を高めるような建築を行うよう指導している。

州政府として国際教育産業を振興するための政策の焦点と目標は表1のようにまとめられる。政策の焦点は4つからなり、ビクトリア州が世界的に最高レベルの教育環境を提供するとともに、その評判を世界的なものとし、海外における市場開拓につなげる。そのための大学や各種学校をはじめとする教育産業の能力向上と国際化を促進し、地域の行政や企業も含めた様々なセクターが連携して国際教育産業の成長に取り組むものとしている。

具体的な取り組みとして、ビクトリア州政府は国際教育を「優先産業」として指定し、2,000万ドルの規模を有する未来産業基金から、国際教育産業を成長させるプロジェクトに資金を提供する。例えば、州政府が行う「招聘プログラム」は、今後取引の可能性のある海外の事業者を呼び込む取り組みである。2015年には27か国から590人を超える海外の事業者が同州を訪問している。次に「海外貿易使節団プログラム」では教育関連の420社を超える企業が19か国35都市を訪問して、海外販路開拓を行う機会を提供している。ラテンアメリカへの貿易使節団では約

表1 ビクトリア州の国際教育産業政策の概要

政策の焦点	政策目標
ビクトリア州における質、イノベーションと最高の学習経験	・ビクトリア州を教育サービスの質とイノベーションの世界的なリーダーに位置付ける ・ビクトリア州が提供する最高の学習経験の評判を高める
世界に向けた市場開拓とビクトリア州のショーケース化	・長期的な市場開拓の取り組み ・地域における国際教育の成長
国際教育セクターの成長維持	・世界的に競争力のある高等教育および研究機関の育成 ・世界に向けた高品質の職業教育と訓練機関の育成 ・教育機関の国際化の奨励 ・英語学およびそれに関連するプログラムの強化
国際教育の連携と効用の拡大	・国際教育がもたらす幅広い効用の共有 ・国際教育に向けた協働的なアプローチの促進

出所：Victoria State Government. *International Education Sector Strategy*, 2016, p.7

30名のビクトリア州の国際教育産業関係者がブラジル、チリ、コロンビア、ペルーを訪問し、現地の事業者と教育上の連携を構築し発展させる機会を見出している⁽²¹⁾。

さらに、地元自治体として留学生が住みやすい環境整備につとめており、特に多文化共生に関して州政府や市役所は行政サービスの情報提供や様々な相談業務で多言語対応を実施している。自治体はホームページや行政情報冊子の様々なところでマイノリティに配慮していることを示している。メルボルン市が提供する翻訳サービスでは、アラビア語、ギリシャ語、ヒンズー語、インドネシア語、イタリア語、韓国語、中国語（Mandarin）、広東語、スペイン語、トルコ語、ベトナム語、ソマリア語で、高齢者や障がい者へのサービス、ゴミ処理、家族や子供向けサービスなどの相談に応じている⁽²²⁾。インタビュー訪問において行政関係者は次のようにいう。

多文化共生の観点では、移民を受け入れる体制が整っている。文化に関する教育を行政が支援しており、医療関係も多言語サービスが行われている。日本国籍の警官もいる。オーストラリア国籍が求められるのはテロ対策ユニット位でそれ以外はほとんど国籍条項が撤廃されている。行政サービスにも外国人がどんどん登用されている。

住みやすいまちづくりの具体的方策をハードとソフトの2つの観点からみると、ハード面では街の景観を重視し、デザイン性の高い建築物を推奨するとともに、学生向け住宅を整備し、街中の道路等標識をわかりやすくしている。交通面では、市内中心部のトラム（路面電車）を無料にすることで、公共交通機関の利用を高めるとともに、中心部において徒歩で活動する人口を高め、交通量を増やすことでビルの1階部分の店舗に多くの客が訪れ、中国、日本など様々な国の食が楽しめる多くのレストランやカフェが活気のある街並み形成につながっている。

ソフト面では、多言語による行政情報の提供、移民博物館の運営や先住民民族への配慮を明示し、留学生の到着時には州知事による歓迎式典を行うことで、寛容性、多様な文化を尊重・許容する風土の形成をめざしている。州政府は、「世界で最も住みやすいまち」としてのメルボルンを含む同地域を世界に対して積極的に発信し、大学や学校その他国際教育産業関連の企業とともに、留学生確保のための海外販路開拓のビジネス出張を産官学が連携して行っている。

このように、ビクトリア州政府は国際教育産業を地域の特色ある産業として戦略的に同分野を発展させるため、「国際教育産業戦略」という行政計画を策定し、地域の大学や学校等の教育産業や企業が連携して、世界で最高レベルの教育を提供できる地域としての国際的なブランドイメージを構築し、海外の事業者を呼び込む、あるいは州政府がリーダーシップをとって大学等とともに使節団を組成し海外市場開拓を行っている。さらに、地域においても行政が多文化共生に配慮する姿勢を様々な機会において示すことで、留学生が住みやすい環境を整えている。

6 おわりに ーまとめと課題ー

本稿では、これまでオーストラリアにおける国際教育産業の位置付けと、特にメルボルンを中心とするビクトリア州において同産業の発展が著しいこと、国際教育クラスターにおける主要なプレイヤーである大学の海外展開、そしてクラスターの発展を支援する自治体の取り組みを述べてきた。

住みやすいまちというブランドイメージを高めることにより、メルボルンを中心とするビクトリア州を、国際教育サービスを受ける目的地（デスティネーション）リストのなかで上位に位置づける。これは「住みやすい都市戦略（Most Livable City Strategy）」と呼べるようなものであり、急速に発展する新興国で増加しつつある中間層をターゲットとして、特に非英語圏の教育需要の高まりに対し、ニーズに応じた世界レベルで高品質の教育サービスを提供できる地域であり、多様性を受け入れる住みやすいまちという都市ブランディングにより、国際的な評判を獲得し、能力の高い人々の移住による地域社会経済の活性化を進めるものである。国際教育は地域社会への入り口であり、メルボルンで学んだ留学生たちは、そこで得た学位や職業知識や技能、人脈を生かして同地で就職し、場合によっては母国から親族を呼び寄せ、さらなる多文化の環境が構築されていく。

メルボルンを含むビクトリア州が国際教育産業に注目した理由であるが、オーストラリアでも西オーストラリア州（パースなど）は、急速に発展する中国をはじめアジアの資源需要に対応して、鉄鉱石など天然資源の輸出で経済成長してきた。一方で、このような天然資源に乏しいビクトリア州は、戦略的な産業として位置付けていた自動車産業が、天然資源の輸出に伴う為替高を受けて操業環境が悪化し、トヨタ等の自動車組立工場が撤退するなかで、英国風の街並みを残す都市の歴史文化資源を活用した教育産業に注目したといえる⁽²³⁾。このようにして、国際教育産業の将来性に注目したビクトリア州政府は、地域の国際教育産業クラスターによる海外の市場開拓とともに、地域におけるプレイヤーの能力を高め、留学生を受け入れる環境を整備することで、国際教育産業の集積を促進させている。

このビクトリア州の今後の課題としては、住みやすいまち戦略の進展により急激に人口を増加させた結果としての、許容量超過による居住環境の悪化である。2019年の「最も住みやすい都市ランキング」においてメルボルンは7年連続の首位をオーストリアのウィーンに譲った。メルボルン都市圏の人口は世界でも有数の500万人を超える規模となっており、「世界都市」化の圧力のもと家賃の高騰、渋滞など都市問題の発生により、これまでの都市の強みとしてあった「住みやすさ」という強みを失うリスクが高まっている。これまでの住みやすいまち戦略も、都市としての規模が拡大するなかで、成長管理政策も含めた新たな取り組みが必要になる。

メルボルン市をはじめとする行政機関は、人口増加圧力による住環境の悪化、特に都心部にお

ける収容量の限界と住宅価格の上昇、関連して継続した高品質の住宅供給の必要性、ラッシュアワーの道路渋滞、トラムの過密といった課題に対して、主としてハード面での対策を講じつつある。新たなフィッシャーマン地域の開発プロジェクトでは490ヘクタールの都市再開発を実施し、80,000人が働くまちを生み出す。また、中心部を貫く市のシンボリックの街路であるスワンストン通り（Swanston Street）の地下に新たな地下鉄路線の建設といったハード面整備により、人口圧力を緩和しようとしている。

本稿ではグローバル化と知識社会化のもと継続して発展する都市とはどのような都市か、このような環境下において地域の競争力を高める都市政策とはどのようなものかという問題意識から、メルボルンおよびビクトリア州について調査を行った。今後、州政府の行政計画の策定や政策の履行、自治体間関係、大学・企業や外国政府との関係構築、ICTの活用といった観点から、メルボルンおよびビクトリア州についてのさらなる現地調査を進めるとともに、行政・地域経営の観点からの理論的研究もふまえた検討を進めたい。

謝辞

本研究は2019年9月徳島文理大学で開催された第42回日本計画行政学会研究大会ワークショップ「グローバル化のなかの都市（まち）の魅力と地方創生ー住みやすさや訪れやすさを求めてー」の報告内容をまとめたものである。本研究の聞き取り調査は2019年2月にオーストラリア・メルボルンで行った。ご協力いただいた Victoria State Government, Melbourne City Government, Global Victoria, Austrade Melbourne, The University of Melbourne, RMIT University, Monash University, 在メルボルン日本総領事館、在メルボルン日本商工会議所のみなさまにお礼申し上げる。本研究には、追手門学院大学の特色ある研究奨励費制度「地方自治体の国際戦略による地域イノベーション創出に関する研究」を活用させていただいた。なお、本記載内容の責任はすべて筆者にある。

註

- (1) メルボルン市役所ホームページに基づく。<https://www.melbourne.vic.gov.au/about-melbourne/melbourne-profile/pages/facts-about-melbourne.aspx>（2019年10月18日閲覧）
- (2) オーストラリアの貿易支援機関 Austrade 資料に基づく。なお、この「継続する経済成長の定義は、2四半期連続のマイナスの経済成長を持って不況とするという考え方によるものである。OECDの他の加盟国はすべて1991年以降に少なくとも1回、2四半期連続でマイナスのGDP成長率を経験しており、その代表的なものは2001年のITバブル崩壊と2008年の世界的な金融危機である。
<https://www.austrade.gov.au/News/Economic-analysis/australia-has-experienced-the-longest-economic-growth-among-major-developed-world>（2019年10月18日閲覧）
- (3) <https://www.businessinsider.com.au/charts-melbournes-population-is-growing-faster-than-sydneys-2017-6>（2019年11月11日閲覧）
- (4) 本稿における通貨単位としてドルはオーストラリアドルを示す。
- (5) オーストラリア国会図書館資料に基づく。
https://www.aph.gov.au/About_Parliament/Parliamentary_Departments/Parliamentary_Library/pubs/rp/rp1819/Quick_Guides/OverseasStudents（2020年1月14日閲覧）
- (6) 同上
- (7) ビクトリア州政府提供資料に基づく。
- (8) Victoria State Government. *International Education Sector Strategy*, 2016, p.5

- (9) Ibid. p.8
- (10) ビクトリア州政府ホームページに基づく。
https://global.vic.gov.au/_data/assets/pdf_file/0004/88645/International-Education-Fact-Sheet.pdf (2019年10月19日閲覧) なお、TAFE の訳は一般財団法人海外職業訓練協会の資料を参考にした。<http://www.ovta.or.jp/info/oceania/australia/07policy.html> (2020年1月14日閲覧)
- (11) <https://global.vic.gov.au/victorias-capabilities/industry-sectors/international-education/vocational-education-and-training> (2019年10月19日閲覧)
- (12) <https://internationaleducation.gov.au/research/International-Student-Data/Pages/InternationalStudentData2019.aspx>
- (13) Victoria State Government. *International Education Sector Strategy*, 2016, p.8
- (14) Austrade およびビクトリア州政府インタビューに基づく (2019年2月実施)。
- (15) モナッシュ大学ホームページに基づく。
<https://www.monash.edu/about/our-locations> (2019年10月20日閲覧)
- (16) モナッシュ大学ホームページに基づく。
<https://www.monash.edu/about/who/glance> (2019年10月20日閲覧)
- (17) モナッシュ大学ホームページに基づく。
<https://www.monash.edu/about/who/history> (2019年10月20日閲覧) なお、同大学の2番目のオーストラリア外キャンパスが2001年に南アフリカで開設されたが、2014年より正規キャンパスの扱いから外されている。
- (18) RMIT 大学ホームページに基づく。
<https://www.rmit.edu.au/about/our-education/global-outlook> (2019年10月20日閲覧)
- (19) RMIT 大学ホームページに基づく。
<https://www.rmit.edu.au/about/our-locations-and-facilities/locations/overseas/vietnam/rmit-vietnam-background> (2019年10月20日閲覧)
- (20) RMIT 大学ホームページに基づく。
<https://www.rmit.edu.au/about/governance-and-management/council/council-members/martin-bean-cbe> (2019年10月20日閲覧)
- (21) Victoria State Government. *International Education Sector Strategy*, 2016, p.8
- (22) メルボルン市役所ホームページに基づく。
<https://www.melbourne.vic.gov.au/community/health-support-services/multicultural-services/Pages/translation-services.aspx> (2019年12月26日閲覧)
 このほか、行政が発行する冊子や公務員が発信するメールの文末にも先住民に配慮していることを示す定型文が記載されている。
- (23) メルボルン市役所およびビクトリア州政府へのヒアリングに基づく (2019年2月実施)。ビクトリア州は資源がないこと。これが逆に教育による外需取り込みに積極的になった理由であるとも考えられる。最も環境規制の厳しかったカリフォルニア州が、自動車産業のイノベーションを生み出したのと同じである。しばしば当地の地域資源の欠如は地域の競争優位の源泉にもなる。
 なお、三井住友信託銀行調査月報2017年8月号「豪州の長期成長を支える産業構造の二面性」では、豪州経済の成長には2面性があり、成長のけん引役が2010年台半ばを境に鉱業・外需から家計消費・内需にシフトしていると指摘する。2000年代に中国で鉄鉱石需要が拡大するなか対中輸出が急増して西オーストラリア州が同国の経済をけん引し、その後、ニューサウスウェールズ州やビクトリア州を中心とする先進国型の商業ベースの経済発展を遂げているとしている。
<https://www.smtb.jp/others/report/economy/64.pdf> (2019年11月11日閲覧)

2020年1月16日受理